平成23年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月７日

上 場 会 社 名　株式会社アマナホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2402　　ＵＲＬ　http://amana.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　進藤　博信
問合せ先責任者　(役職名)　取締役　管理部門担当　　(氏名)　遠藤　恵子　　(TEL)03(3740)4011
四半期報告書提出予定日　平成23年11月８日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有・無
四半期決算説明会開催の有無　：有・無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	9,572	10.4	122	△76.5	40	△91.2	△292	－
22年12月期第３四半期	8,668	△3.0	522	△1.5	456	3.1	289	136.9

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第３四半期	△58 74	－
22年12月期第３四半期	58 21	56 20

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第３四半期	10,973	3,052	27.1	597 29
22年12月期	8,845	3,362	37.7	671 03

(参考)自己資本　23年12月期第３四半期　2,970百万円　　22年12月期　3,336百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	－	－	－	15 00	15 00
23年12月期	－	－	－		
23年12月期(予想)				15 00	15 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：有・無

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	14.0	400	△49.0	300	△57.3	△140	－	△28 15

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：有・無

４．その他　（詳細は、【添付資料】「その他」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：有・無

新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有・無

②　①以外の変更　　：有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期３Ｑ	5,408,000株	22年12月期	5,408,000株
②　期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	435,217株	22年12月期	435,217株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期３Ｑ	4,972,783株	22年12月期３Ｑ	4,972,882株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 6
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 7
２．その他の情報 …… 8
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 8
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 8
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 8
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 8
３．四半期連結財務諸表 …… 9
（１）四半期連結貸借対照表 …… 9
（２）四半期連結損益計算書 …… 11
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（５）セグメント情報 …… 14
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 16

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における国内経済は、景気持ち直しによる回復基調で推移しておりましたが、３月11日に発生した東日本大震災により、一時的に生産活動が停滞する状態に陥りました。その後、復興が進む一方で、欧米経済の減速懸念や円高など、先行きの不透明感が強まる状況で推移しました。広告業界においては、ＣＭやキャンペーン等の自粛や企業の経済活動方針の変更など、震災の影響から徐々に復調の兆しが見えてきておりますが、依然として厳しい経済環境で推移しました。

当社グループは、写真・動画・ＣＧ（コンピュータグラフィックス）・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用・消費するマーケットを当社グループのマーケットとして、次のように捉えております。

・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
・コーポレートマーケット　　：広告業界以外の一般企業
・コンシューママーケット　　：ビジュアルを利用する個人やグループ

広告業界において、四媒体広告からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、マーケット環境が大きく変化するなか、当社グループでは、プロフェッショナルマーケットのシェアを維持しながら、コーポレートマーケット開拓によるマーケット拡大を目指しております。

ソーシャルメディアやスマートデバイスの登場により、企業が自社メディアを活用し、社内外を問わず、情報を共有し活用する環境が整いつつあります。当社グループでは、企業のコミュニケーション活動を支援するソリューションとして、電子カタログ「Visual Communication ＡＰＰ（ビジュアルコミュニケーションアップ）」の開発をいち早く進めました。電子カタログは、ビジュアル表現に優れ、手触り感のある商品解説など、製品や商品・サービスの魅力を伝えるコミュニケーションツールに販売システムを備える、独自性と付加価値の高いソリューションを提供する新規事業モデルであります。多様化、細分化が進むマーケットにおいて、新たな取り組みによる事業領域の拡大を進めながら、ビジュアルの消費拡大に向けた事業を展開しております。

また、第２四半期連結累計期間より、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことに伴い、エンタテインメントマーケットが新たに事業領域に加わりました。これによって、当第３四半期連結会計期間から、新たな事業セグメントとしてエンタテインメント映像制作事業を報告セグメントに追加しております。

当第３四半期連結累計期間における事業活動は、コーポレートマーケットを中心に「攻め」の営業体制を進化させながら、マーケット別・ターゲット別の戦略的なプロモーション活動を推進しました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は、震災の影響をうけたもののＣＧ制作、ＴＶ－ＣＭ、ウェブ制作などが伸長、また、新たに加わったＣＧ映像制作を行うエンタテインメント映像制作事業の売上高が寄与し、9,572百万円と前年同四半期に比べ903百万円（10.4％）増加しました。売上原価については、外注比率が高いＴＶ－ＣＭ案件の増加や新たに加わったＣＧ映像制作を行うエンタテインメント映像制作事業の外注費などが増加したことにより、5,672百万円と前年同四半期に比べ19.3％増加しました。販売費及び一般管理費については、人件費の増加及びシステム環境構築費用等の計上などにより3,777百万円と前年同四半期に比べ11.4％増加しました。

営業外費用に支払利息78百万円、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額98百万円、法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額を250百万円計上した結果、当第３四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりになりました。

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	前年同四半期比
売上高	8,668 百万円	9,572 百万円	10.4 ％増加
営業利益	522 百万円	122 百万円	76.5 ％減少
経常利益	456 百万円	40 百万円	91.2 ％減少
四半期純利益又は純損失（△）	289 百万円	△292 百万円	－

当社グループの事業内容

報告セグメントの名称	中核会社	主要な商品・サービス	
		商品・サービス	ソリューションアイテム
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメージズ	ストックフォト（RM／RF） ストックコンテンツ（動画・音源・フォント） ウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング	≪カスタムサービス≫ 企業別ストックフォトサイト
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ	撮影（静止画／動画） ２ＤＣＧ（デジタル画像制作） ３ＤＣＧ（ﾌﾙﾃﾞｼﾞﾀﾙによる画像制作）	≪スタジオ＋＋≫ 3DCGバーチャルスタジオ ≪ＺＥＡＮＹ≫ 最先端３ＤＣＧ制作ツール ≪デジタルロッカー≫ 企業別ワークフロー管理システム ≪ＡＤＡＭ≫ 企業別データストレージ
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ	ＴＶ－ＣＭ ウェブ（広告コンテンツ） ＳＰ（販売促進ツール）・グラフィック Visual Communication APP（電子カタログ）	
エンタテインメント映像制作事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ	ＣＧ映像制作 ライセンス管理	

当第３四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。
なお、第１四半期連結累計期間から報告セグメントを適用しているため、比較する前年同四半期の数値は、当第３四半期連結累計期間の報告セグメントに組み替えている参考値であります。また、報告セグメントの業績は、セグメント間取引を含めて記載しております。

（ストックフォト販売事業）

ストックフォト販売事業は、中核会社の株式会社アマナイメージズを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された写真やイラストなどの著作物（ストックフォト）の使用権を提供するサービスを主として行っております。
当第３四半期連結累計期間においては、ストックフォト販売のみならず、ビジュアルを活用する様々な立場のユーザーの利便性を追求し、コミュニケーションをアクティブにするビジュアルと情報を提供すべく、事業を展開しております。特に、電子メディアに対応するため、ストックフォト（写真・イラスト）のほか、動画素材・３Ｄモデリング素材・音素材など、多種多様なコンテンツ素材の拡充を推進しました。また、写真素材のコンテンツ化サービスを行い、iPad向けのアプリケーション「写真が捉えた歴史的瞬間100～corbis collection～」を無料で提供し、好評を得ました。
このほか、業務の効率化を図るため、イーコマース利用促進の仕組みの構築やキャンペーンを行い、利用者の増加に努めました。顧客満足度向上にむけた活動を本格化し、商品（幅・質・鮮度）とその提供体制（料金体系・接客品質・スピード）を軸に、お客様の期待・満足に応えられる体制構築に取り組みました。

当第３四半期連結累計期間は、ストックフォトの高価格商品であるＲＭ（ライツマネージド：使用状況を管理する写真使用権）については、売上枚数・平均単価ともに、前年同四半期に比べ低下しました。低価格で提供するＲＦ（ロイヤリティフリー：使用状況を管理しない写真使用権）については、平均単価は低下しましたが、売上枚数は増加しました。ＲＦの売上枚数は、前年同四半期に比べ約1.2倍となり、電子メディアへの使用増加によって、制約を受けないコンテンツ素材へのニーズが顕在化しました。
全体的には販売点数は増加していますが、ＲＭの平均単価の低下幅が大きくなったことが影響し、2,575百万円と前年同四半期に比べ126百万円（4.7%）減少しました。
売上原価については、売上高減少に伴う写真使用料が減少し、販売費及び一般管理費については、無形固定資産減価償却費の減少により、セグメント利益は232百万円と前年同四半期に比べ9百万円（4.3%）増加しました。

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同四半期比
売上高	2,701 百万円	2,575 百万円	4.7 %減少
セグメント利益	222 百万円	232 百万円	4.3 %増加

（広告ビジュアル制作事業）

広告ビジュアル制作事業は、中核会社の株式会社アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ撮影・ＣＧ制作を行っております。当社グループにおける撮影・ＣＧ制作は、その強みである表現力によって付加価値の高いサービスを提供しております。
当第３四半期連結累計期間においては、コーポレートマーケットの開拓、動画（動く写真）の拡販、３ＤＣＧの強化に注力し、制販一体となったワークフローの合理化、価格競争力の強化に取り組んでおります。
なかでも、今後の成長が期待されるＣＧＩ（３ＤＣＧ）は、製品・商品ビジュアルをＣＡＤデータから制作するもので、コーポレートマーケット開拓の重要商品と位置づけております。このサービスは、企業が、商品開発（企画・設計）の段階から活用することによって、マーケティング・広告宣伝・営業などの販売促進活動までの期間短縮やビジュアルの二次的利用によるコスト抑制を図るものであります。

当第３四半期連結累計期間においては、主にＣＡＤデータを活用する業界や、当社グループが得意とする「食」マーケットにターゲットを絞り、コーポレートマーケットを中心に積極的なプロモーション活動を展開しました。

３月に発生した震災の影響を受けてマーケット全体が低迷しておりましたが、当第３四半期連結累計期間後半から回復基調となり、８～９月の受注高は堅調に推移しました。コーポレートマーケットについては、精密機器系や食品系の企業を中心に新規取引が増え、売上高は、前年同四半期に比べ増加しました。この結果、広告ビジュアル制作事業の売上高は、4,913百万円と前年同四半期に比べ287百万円（6.2%）増加しました。

売上原価については、組織体制の変更に伴う外注費増により増加、販売費及び一般管理費については、人件費などが増加しました。震災の影響により、計画に及ばなかった売上高分を取り戻すに至らず、セグメント損失は38百万円（前年同四半期はセグメント利益49百万円）となりました。

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同四半期比
売上高	4,626 百万円	4,913 百万円	6.2 %増加
セグメント利益又は損失（△）	49 百万円	△38 百万円	－

（広告の企画制作事業）

広告の企画制作事業は、中核会社の株式会社アマナインタラクティブを中心に、ＴＶ－ＣＭ、ウェブ、ＳＰ（セールスプロモーション）等の広告コンテンツの企画・デザインから制作までを行っております。当事業では、ひとつのビジュアルを複数のメディア（ＴＶ－ＣＭ・ウェブ広告・ＳＰ広告など）へとクロスメディア展開できるワンソース・マルチユース体制が強みとなっております。また、iPad、iPhone、Android端末などへ対応する「amana Digital ＆ Publishing　プロジェクト」（旧「e-Publishing」）では、オリジナルの電子書籍「atm.（アトモスフィア）」、「MilK」、オーダーメイドの「Visual Communication ＡＰＰ」など新規事業モデルの構築を推進しました。このほか、ウェブ（キャンペーン）制作に対応するため、ＳＮＳ研究チームを発足させました。

ＴＶ－ＣＭ、ウェブ制作の受注は、震災直後一時的に停止しましたが、当第３四半期連結累計期間を通して堅調に推移しました。グラフィック、ＳＰ（セールスプロモーション）は、引き続き厳しい状況でしたが、回復の兆しが見えつつあります。このほか、コーポレートマーケットへ向けて、企業の製品や商品、サービスの魅力を伝える電子カタログ「Visual Communication ＡＰＰ」の企画制作サービスの推進、関西地方のマーケット開拓に注力しました。

売上高については、震災の影響を受けたＳＰ（セールスプロモーション）マーケットが厳しい状況でありましたが、ＴＶ－ＣＭ、ウェブ制作などが好調を維持し、また、電子カタログについても順調に推移しました。この結果、広告の企画制作事業の売上高は、2,224百万円と前年同四半期に比べ397百万円（21.8%）増加しました。

売上原価については、外注比率が高いＴＶ－ＣＭの売上高増による外注費の増加、販売費及び一般管理費については、新規事業への取り組みによる先行投資としての人件費などが増加しましたが、セグメント利益は103百万円と前年同四半期に比べ80百万円（43.7%）減少しました。

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同四半期比
売上高	1,826 百万円	2,224 百万円	21.8 %増加
セグメント利益	184 百万円	103 百万円	43.7 %減少

（エンタテインメント映像制作事業）

第２四半期連結累計期間より、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことにより、当第３四半期連結会計期間から、新たに「エンタテインメント映像制作事業」を追加しました。当事業は、主としてエンタテインメント業界向けの映像制作事業を主体的にてがけておりデジタルアニメーションの制作、映画・博覧会などのデシタル映像制作の受託、アニメーション映像、及びキャラクターの開発・ライセンス管理などを行っております。

近年、３ＤＣＧ映画の人気により、米国のＴＶシリーズ番組においてもＣＧが多用されるようになり、デジタルアニメーション制作における海外市場は着実に市場拡大が見受けられます。しかしながら、制作において、オリジナリティ・創造性と同時に低コスト制作を求められるなど、高い付加価値とコストパフォーマンスが問われております。

このような環境下にあって、当事業においては、海外のＴＶアニメーションや、国内のゲーム・遊戯機向け映像などの大型制作案件を受託しております。

当第３四半期連結会計期間においては、フルＣＧ・ＴＶアニメーション「トランスフォーマー・プライム」などのデジタルアニメーション制作、及び、国内のゲーム・遊戯機向けデジタル映像を制作しました。このほか保有するキャラクターのロイヤリティ売上などを計上し、当第３四半期連結会計期間の売上高は、358百万円となりました。

また、長期にわたり継続的に契約が発生するシリーズものについては、パイロットシリーズやファーストシーズンがコスト高になる傾向があります。当第３四半期連結会計期間に売上計上した案件の一部は、当該期間に該当しているためコストが先行し、売上原価382百万円を計上しました。

この結果、当第３四半期連結会計期間は、売上高358百万円、セグメント損失83百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,128百万円増加し、10,973百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更に伴うたな卸資産・ソフトウエア・のれんの増加、及び、建物及び構築物など固定資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,438百万円増加し、7,921百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更に伴う前受金の増加、及び、短期借入金・長期借入金の増加、資産除去債務の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、3,052百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上、及び、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、408百万円増加し2,364百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの変動の主な要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて80百万円増加し、784百万円の収入となりました。当第３四半期連結累計期間における変動の主な要因は、税金等調整前四半期純損失が70百万円であったものの、減価償却費489百万円による収入、及び広告ビジュアル制作事業並びにエンタテインメント映像制作事業において売上債権が減少したことによる収入552百万円、エンタテインメント映像制作事業のたな卸資産（仕掛品）が増加したことによる支出162百万円によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて879百万円増加し、977百万円の支出となりました。当第３四半期連結累計期間における変動の主な要因は、21世紀型ビジネスに適合する施策として、制作環境整備のための改装など有形固定資産の支出556百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出249百万円であります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて745百万円増加し、602百万円の収入となりました。当第３四半期連結累計期間における変動の主な要因は、短期借入金の新規借入と返済の差額及び長期借入金の新規借入と返済の差額による収入700百万円、及び配当金支払いによる支出74百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間においては、当初、景気持ち直しによる回復基調で推移しておりましたが、東日本大震災、欧米経済の減速懸念や円高など、先行きの不透明感により、依然として厳しい経済環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの属する国内の広告市場は、東日本大震災の影響を受け厳しい環境にありましたが、徐々に復調しております。当社グループにおきましても、着実に推進している営業戦略も奏功し、当第３四半期連結会計期間（平成23年６月１日～９月30日）において主力事業である広告ビジュアル制作事業がリーマンショック以降での最高額を受注するなど、足元の状況は堅調に推移しております。また、６月より新たなマーケット拡大の施策としてエンタテインメント映像制作事業を担う株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結子会社化したことにより、売上高につきましては前回公表の予想値を上回るものと予測しております。

しかしながら、震災の影響による売上高の減少を補う回復については、依然、不透明な要素が残っております。また、外注比率が低い広告ビジュアル制作事業の売上高が計画を下回り、外注比率が高い広告の企画制作事業の売上高が計画を上回ること、及び、エンタテインメント映像制作事業における外注費の増加などが見込まれるため、予想利益を下回るものと予測しております。

つきましては、平成23年２月15日に公表した通期の連結業績予想を次のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想	13,100	800	700	250
今回修正予想	13,600	400	300	△140
増減率（％）	3.8%	△50.0%	△57.1%	－

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

平成23年６月、株式会社ポリゴン・ピクチュアズは当社の子会社となりました。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

当社グループは、主に本社機能地域（天王洲、海岸エリア）のオフィス、スタジオについて、不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しています。

これにより、有形固定資産は217,071千円、固定負債は327,568千円それぞれ増加しており、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は11,900千円減少し、税金等調整前四半期純損失は109,911千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は283,903千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,219	1,955,819
受取手形及び売掛金	2,999,306	3,171,529
たな卸資産	464,243	165,365
繰延税金資産	50,403	46,141
その他	315,823	229,201
貸倒引当金	△46,625	△38,486
流動資産合計	6,147,370	5,529,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,741,763	1,332,067
リース資産（純額）	150,080	56,261
その他（純額）	445,576	258,886
有形固定資産合計	2,337,420	1,647,214
無形固定資産		
ソフトウエア	714,559	170,459
ウェブコンテンツ	57,470	147,125
のれん	972,279	714,892
リース資産	13,279	13,903
その他	84,195	52,594
無形固定資産合計	1,841,783	1,098,975
投資その他の資産		
投資有価証券	19,396	12,112
長期貸付金	12,925	19,697
差入保証金	504,484	446,457
繰延税金資産	7,954	－
その他	105,285	91,317
貸倒引当金	△3,804	△149
投資その他の資産合計	646,242	569,436
固定資産合計	4,825,446	3,315,626
繰延資産		
社債発行費	814	－
繰延資産合計	814	－
資産合計	10,973,631	8,845,197

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,014,565	995,526
短期借入金	515,000	－
1年内返済予定の長期借入金	1,478,912	1,256,380
未払法人税等	129,604	53,759
賞与引当金	150,415	164,053
未払金	181,675	197,822
リース債務	48,751	19,380
受注損失引当金	66,735	－
その他	509,700	145,979
流動負債合計	4,095,361	2,832,901
固定負債		
社債	15,000	－
長期借入金	3,249,693	2,577,330
資産除去債務	327,568	－
リース債務	126,120	54,867
繰延税金負債	88,314	－
その他	19,472	17,672
固定負債合計	3,826,169	2,649,869
負債合計	7,921,530	5,482,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	842,201	1,208,878
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	2,970,185	3,336,861
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△8	－
評価・換算差額等合計	△8	－
少数株主持分	81,924	25,564
純資産合計	3,052,101	3,362,425
負債純資産合計	10,973,631	8,845,197

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	8,668,152	9,572,021
売上原価	4,753,857	5,672,119
売上総利益	3,914,294	3,899,902
販売費及び一般管理費	3,392,054	3,777,242
営業利益	522,239	122,659
営業外収益		
受取利息	1,070	791
出資分配金	9,000	－
負ののれん償却額	4,939	4,939
持分法による投資利益	620	2,233
受取賃貸料	－	7,884
その他	17,135	12,168
営業外収益合計	32,766	28,017
営業外費用		
支払利息	76,597	78,851
為替差損	14,522	12,186
その他	7,128	19,588
営業外費用合計	98,249	110,626
経常利益	456,756	40,051
特別利益		
固定資産売却益	127	－
保険解約返戻金	－	3,068
貸倒引当金戻入額	5,932	－
特別利益合計	6,059	3,068
特別損失		
固定資産売却損	19	5,351
固定資産除却損	21	7,984
投資有価証券評価損	10,945	1,966
特別退職金	18,586	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	98,011
特別損失合計	29,572	113,312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	433,244	△70,192
法人税、住民税及び事業税	80,526	162,966
法人税等調整額	57,491	87,322
法人税等合計	138,018	250,288
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△320,481
少数株主利益又は少数株主損失（△）	5,756	△28,396
四半期純利益又は四半期純損失（△）	289,469	△292,084

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	433,244	△70,192
減価償却費	450,731	489,535
のれん償却額	35,744	62,715
負ののれん償却額	△4,939	△4,939
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,932	6,779
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37,501	△13,637
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	66,735
受取利息及び受取配当金	△1,070	△791
支払利息	76,597	78,851
為替差損益（△は益）	14,522	12,186
持分法による投資損益（△は益）	△620	△2,233
固定資産除売却損益（△は益）	△86	13,335
投資有価証券評価損益（△は益）	10,945	1,966
特別退職金	18,586	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	98,011
売上債権の増減額（△は増加）	25,929	552,683
たな卸資産の増減額（△は増加）	73,191	△162,448
その他の資産の増減額（△は増加）	23,087	30,744
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,642	△103,760
その他の負債の増減額（△は減少）	△103,366	△95,506
小計	998,421	960,033
利息及び配当金の受取額	1,082	791
利息の支払額	△77,470	△79,331
法人税等の支払額	△218,863	△97,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,169	784,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,899	△556,796
有形固定資産の売却による収入	210	2,500
無形固定資産の取得による支出	△82,500	△135,029
投資有価証券の取得による支出	－	△5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△249,840
関係会社株式の取得による支出	－	△29,034
貸付金の回収による収入	3,731	5,853
差入保証金の差入による支出	－	△41,022
差入保証金の回収による収入	1,580	27,210
その他	△7,634	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,514	△977,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	3,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,500,000	△2,921,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△978,460	△1,379,476
リース債務の返済による支出	△5,665	△22,812
配当金の支払額	△59,675	△74,591
その他	△62	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,862	602,119

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,157	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	471,950	408,399
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,627	1,955,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,632,578	2,364,219

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自平成22年１月１日　至平成22年９月30日）

	広告ビジュアル制作事業（千円）	ストックフォト販売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,107,940	2,560,211	8,668,152	－	8,668,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,095	141,523	162,619	(162,619)	－
計	6,129,035	2,701,735	8,830,771	(162,619)	8,668,152
営業利益	528,310	398,992	927,303	(405,063)	522,239

（注）１ 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前第３四半期連結会計期間及び前第３四半期連結累計期間は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前第３四半期連結会計期間及び前第３四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

２ 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

３ 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影・ＣＧ制作・動画制作やＴＶ－ＣＭ・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) ストックフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自平成22年１月１日　至平成22年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自平成22年１月１日　至平成22年９月30日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当第３四半期連結累計期間（自平成23年１月１日　至平成23年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたビジュアルの企画、制作、販売などビジュアルコミュニケーションに関連する商品・サービスを提供しておりますが、商品・サービス別の制作及び販売体制別に、戦略を立案し事業活動を行っております。制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」の３つを報告セグメントとしておりました。

第２四半期連結会計期間において、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことに伴い、当第３四半期連結会計期間より、エンタテインメント分野の事業を追加しました。これによって、「エンタテインメント映像制作事業」を報告セグメントとして追加し、４つの報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

ストックフォト販売事業　：ストックフォトを中心に動画・音源・フォント等の販売のほかウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング等のサービス

広告ビジュアル制作事業　：動画、静止画の撮影、ＣＧ制作、ＣＧＩ（３ＤＣＧ）のほかビジュアル資産管理サービス

広告の企画制作事業　　：ＴＶ－ＣＭ、ウェブ等の広告コンテンツ及びＳＰ（セールスプロモーション）ツールの企画制作のほか企業オリジナル電子出版ＡＰＰの企画制作

エンタテインメント映像制作事業　：ＴＶ、映画、ゲームや展示会のＣＧ映像制作など、エンタテインメント向けの映像制作事業及びライセンス管理

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成23年１月１日 至平成23年９月30日）

	報告セグメント					調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	ストックフォト販売事業（千円）	広告ビジュアル制作事業（千円）	広告の企画制作事業（千円）	エンタテインメント映像制作事業（千円）	計（千円）		
売上高							
外部顧客への売上高	2,441,229	4,784,011	1,960,333	358,783	9,544,357	27,664	9,572,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,780	129,635	263,955	－	527,370	(527,370)	－
計	2,575,009	4,913,647	2,224,288	358,783	10,071,728	(499,706)	9,572,021
セグメント利益又は損失（△）	232,238	△38,914	103,722	△83,234	213,811	(91,151)	122,659

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△91,151千円には、セグメント間取引消去1,534千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△92,686千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

≪ご参考≫

報告セグメントにつきましては、当四半期の報告セグメントに基づいた前年同四半期の参考値を「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」に記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成23年１月１日　至平成23年９月30日）

（のれんの金額の重要な変動）

１　平成23年１月、株式会社ワークスゼブラの全株式を取得して、完全子会社といたしました。当該事象による、のれんの増加額は119百万円であります。

２　平成23年６月、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式を取得して、連結子会社としました。当該事象による、のれんの増加額は181百万円であります。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当第３四半期連結累計期間（自平成23年１月１日 至平成23年９月30日）

当社グループは、従来、制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に３つの報告セグメントとしておりましたが、当第３四半期連結会計期間より「エンタテインメント映像制作事業」を報告セグメントとして追加し、４つの報告セグメントとしております。

この変更は、第２四半期連結会計期間に株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことによるものであります。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。